

浄化槽台帳の整備並びに保守点検及び清掃の情報収集等について

1. 背景

令和2年度施行の改正浄化槽法において、特定既存単独処理浄化槽（以下、「特定既存単独」という。）に対する措置、浄化槽台帳整備、協議会の設立等が盛りこまれた。各年度の「浄化槽の指導普及に関する調査」（以下、「指導普及調査」という。）では、浄化槽台帳の整備及び活用の状況や協議会等の整備状況を調査している。浄化槽法の改正を受けて、各都道府県は浄化槽台帳の整備を進めているところではあるが、一部では未だ整備途上であり、整備済みであっても改修・更新している状況である。そのため、浄化槽台帳の整備においては、システムの構築だけでなく、デジタル化したデータを効果的・正確に収集しデータ整備を推進していくことが必要である。さらに、行政が、台帳に整備したデータを用いて浄化槽の維持管理に係る情報を把握し、保守点検、清掃、法定検査等を未実施の浄化槽管理者に対して、指導を徹底していくことも求められている。このような状況を受け、令和5年度の指導普及調査において、保守点検・清掃の実施状況も調査を開始したところである。

本資料では、浄化槽台帳の整備と関係者からの情報収集に関する現状について、指導普及調査等を用いて把握し、台帳システム・データのデジタル活用に関する取組を進めている自治体に対して、取組における工夫点や課題等についてヒアリング調査を行った。

表 1-1 浄化槽台帳の整備・活用に関するヒアリング事項

観点	質問事項
維持管理情報（例：保守点検・清掃情報）の収集	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理情報の収集における工夫 <ul style="list-style-type: none"> ➤ システム面の工夫、紙・電子情報の処理、情報セキュリティ対策、頻度の面などでの工夫、協議会の活用、業務委託等による人的リソースの確保、その他の工夫 等 ● クラウドシステムの導入効果（即時性、接続可能な範囲、情報収集への影響） ● 情報収集に関する課題
浄化槽台帳情報の精査	<ul style="list-style-type: none"> ● 保守点検・清掃情報の活用 ● 下水道部局との連携の有効性、連携の工夫点、困難な点 ● 地図情報・航空写真を活用することの有効性。活用にあたる工夫点、困難点（住所表記ゆれ等） ● その他の取組
浄化槽台帳データの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 浄化槽台帳に記載の情報の活用の有無、活用目的・内容 ● 活用することで、行政・法定検査機関等の事業者が受けるメリット ● 個人情報保護法への対応方針

2. 調査結果

2.1 現状調査

(1) 指導普及調査集計結果における維持管理情報の収集に関する現状

令和 5 年度指導普及調査において、令和 4 年度の浄化槽台帳の整備状況(速報値¹)を調査した。その結果、ほとんどの都道府県が浄化槽台帳を整備し(46/47 都道府県)、台帳の多くはシステム化していた(42/46 都道府県)。台帳整備の権限を委譲している市町村については、移譲を受けている 377 自治体のうち、台帳の所有無し又は所有不明の 82 自治体を除く 295 自治体(78%)が台帳を整備しており、そのうちシステム管理しているのは約半数(141 自治体、48%)だった。

次に、令和 4 年度指導普及調査集計結果を基に、都道府県の浄化槽台帳にどのような項目の情報が登載・管理されているかを整理した。浄化槽台帳の項目別に、情報を管理している都道府県の数下表に示す。

「保守点検」「清掃」の項目を浄化槽台帳で管理していない都道府県が 16-18 程度見られた。「保守点検」を「○」と回答した都道府県において、青森県と茨城県は「清掃」項目のみ浄化槽台帳で管理していなかった。7 項目全てで「○」と回答したのは、群馬県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、岐阜県、京都府、大阪府、和歌山県、香川県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県であった。

表 2-1 都道府県における台帳項目別の情報管理状況

管理有無	設置届	使用 開始届	廃止届	保守 点検	清掃	法定 検査	休止届	7 項目 全て
○	39	38	38	16	15	28	29	14
△	7	7	7	15	14	14	10	-
無記入	1	2	2	16	18	5	8	-

注釈) 表中の値は都道府県数を示す。○は都道府県内の全ての市町村において情報が管理されていることを、△は都道府県内の一部の市町村において情報が管理されていることを示す。

出所) 令和 4 年度 浄化槽の指導普及に関する調査結果

より効率的・効果的な維持管理情報の収集管理の実現に向けた検討に向け、浄化槽台帳の項目を網羅的に管理している 14 都道府県を対象に、「保守点検」「清掃」の情報収集方法を整理した。

浄化槽台帳の精査方法と保守点検・清掃情報の収集方法を次頁に示す。

¹ 令和 5 年度の指導普及調査は、令和 6 年 1 月時点でも調査中であるため、各都道府県の第 1 回提出時の結果を速報値として利用

表 2-2 浄化槽台帳の精査方法と保守点検・清掃情報の収集形態

都道府県	浄化槽台帳の精査方法					保守点検・清掃情報の収集形態				協議会
	市町 村・ 指定 検査 機関	下 水 道 部 局	地図 情報 ・ 航空 写真	現 地 確 認	そ の 他	収集 経路 ※	収集形態	頻度	備考	県が加盟 している 協議会が ある
群馬県	○	○	○	○	○	間接	紙	月 1 回	その他:指定検査機関による精査	
東京都	○	○	○	○	○	間接	紙	年 1 回	その他:住宅地図、督促郵送など	
神奈川県	○	○		○		-	-	-	令和 4 年度中に整理	
富山県	○	○		○		-	-	-	保守点検・清掃については収集体制未整備	
長野県	○			○		間接	電子	年 1 回		
岐阜県	○	○		○		間接	電子	月 1 回		
京都府	○	○	○	○		間接	電子	月 1 回		
大阪府	○	○		○		間接	電子	月 1 回		
和歌山県	○	○		○	○	直接	電子	不定期	その他:法廷検査実施機関との突合	
香川県	○			○		間接	電子	3 カ月に 1 回	県の定める「浄化槽に関する取扱要綱」の規定を準用	
福岡県	○	○	○	○		間接	電子	月 1 回	現在、法定検査の結果報告から保守点検及び清掃の状況を収集しているが、今後、全体的に見直すことを検討中	○
長崎県	○	○		○		間接	電子	年 1 回以上	指定の条件により報告を求めている	
鹿児島県	○			○	○	間接	クラウド	不定期	その他:点検清掃記録との突合	
沖縄県	○	○		○		直接	紙	年 1 回(保守点検) 検討中(清掃)	保守点検:県条例規則に基づき業務報告書の提出を求める。清掃:実施に向け検討中	

注釈) ※「直接」は事業者からの直接的な収集を、「間接」は協会。指定検査機関等を通じた間接的な収集を示す。

出所) 令和 4 年度 浄化槽の指導普及に関する調査結果

(2) 保守点検・清掃の実施状況

令和 5 年度の指導普及調査では、現在保守点検・清掃の実施率を各都道府県に調査した。その結果、保守点検及び清掃ともに、その実施率には都道府県により大きなばらつきがみられた。

【全数】

- 保守点検実施率:平均 69.7% 最大 99.5%(鹿児島県) 最小 17.6%(沖縄県)
- 清掃実施率 :平均 60.6% 最大 95.3%(岐阜県) 最小 8.8%(東京都)

【合併処理浄化槽】

- 保守点検実施率:平均 76.0% 最大 99.8%(秋田県) 最小 27.0%(石川県)
- 清掃実施率 :平均 64.6% 最大 97.5%(岐阜県) 最小 16.0%(東京都)

【単独処理浄化槽】

- 保守点検実施率:平均 62.1% 最大 99.2%(鹿児島県) 最小 3.0%(沖縄県)
- 清掃実施率 :平均 55.9% 最大 93.2%(岐阜県) 最小 2.0%(東京都)

各都道府県の数値の詳細は下表の通り。なお、本結果は速報値であり、都道府県には疑義照会を行い数値の精査を依頼しているところ、今後数値が大幅に変わることも想定される。都道府県によっては、市町村や事業者から情報を収集するのが困難であると言った意見が上がった。

表 2-3 保守点検・清掃の都道府県別実施状況(令和4年度速報値)

都道府県名	浄化槽台帳に登載された全浄化槽の 基数			保守点検						清掃					
				令和4年度中に実施された基数			保守点検実施率			令和4年度中に実施された基数			清掃実施率		
	全数	うち合併	うち単独	全数	うち合併	うち単独	全数	うち合併	うち単独	全数	うち合併	うち単独	全数	うち合併	うち単独
北海道	60,974	47,036	13,938	49,313	39,731	9,582	84.0%	87.5%	72.2%	42,912	33,769	9,143	72.3%	74.4%	65.7%
青森県	77,712	33,017	44,695	58,267	25,189	33,078	75.4%	77.1%	74.1%	52,629	21,627	31,002	68.1%	66.2%	69.5%
岩手県	32,075	28,530	3,545	29,394	26,374	3,020	91.6%	92.4%	85.2%	29,381	26,353	3,027	91.6%	92.4%	85.4%
宮城県	63,237	46,831	16,406	50,476	39,683	10,793	81.5%	86.3%	67.7%	42,210	33,617	8,593	68.2%	73.1%	53.9%
秋田県	69,951	43,612	26,339	64,374	43,304	21,070	92.4%	99.8%	80.1%	47,431	31,152	16,279	68.1%	71.9%	61.9%
山形県	61,298	33,321	27,977	50,774	28,843	21,931	85.0%	88.5%	80.8%	45,274	25,129	20,145	76.5%	78.1%	74.5%
福島県	164,135	78,854	85,281	112,363	60,847	51,516	72.7%	82.3%	63.8%	104,183	57,727	46,456	68.1%	79.8%	57.6%
茨城県	229,190	154,975	74,215	114,277	90,611	23,666	51.3%	59.8%	33.1%	83,312	54,860	28,452	37.4%	36.4%	39.2%
栃木県	169,454	104,182	65,272	64,846	39,821	25,025	38.5%	38.5%	38.5%	47,578	26,502	21,076	29.2%	27.1%	32.4%
群馬県	242,364	119,065	123,299	188,652	97,831	90,821	78.2%	82.9%	73.7%	51,077	26,378	24,699	26.8%	29.4%	24.5%
埼玉県	385,370	205,767	179,603	209,361	115,222	94,139	54.4%	56.1%	52.5%	215,650	113,122	102,528	56.1%	55.1%	57.1%
千葉県	490,033	244,174	245,859	290,283	145,256	145,027	59.3%	59.5%	59.0%	242,339	124,968	117,371	50.1%	52.6%	47.8%
東京都	12,314	6,124	6,190	2,326	2,124	202	19.2%	35.6%	3.3%	1,070	947	123	8.8%	16.0%	2.0%
神奈川県	99,233	32,968	66,265	35,106	19,184	15,922	35.4%	58.4%	24.0%	20,334	8,902	11,432	20.6%	27.5%	17.3%
新潟県	184,405	59,683	124,722	125,724	46,280	79,444	70.0%	79.3%	65.5%	126,548	45,013	81,535	70.8%	77.7%	67.4%
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,717	3,284	6,433	26.0%	26.1%	26.0%
石川県	45,889	22,387	23,502	10,906	5,938	4,968	24.0%	27.0%	21.1%	24,566	9,383	15,183	54.0%	42.6%	64.6%
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	120,308	49,241	71,067	43,806	25,777	18,029	36.6%	53.0%	25.4%	31,120	12,486	18,634	26.0%	25.7%	26.2%
長野県	78,984	67,374	11,610	42,350	38,379	3,971	54.8%	58.3%	35.0%	13,946	12,931	1,015	18.3%	20.0%	8.9%
岐阜県	176,995	83,837	93,158	151,909	75,968	75,941	94.1%	95.4%	92.9%	153,862	77,650	76,212	95.3%	97.5%	93.2%
静岡県	366,415	156,628	209,787	313,456	142,026	171,430	86.3%	92.2%	82.0%	272,969	123,874	149,095	75.2%	80.5%	71.3%
愛知県	413,418	168,037	245,381	260,865	129,237	131,628	63.1%	77.0%	53.6%	216,440	104,614	111,826	52.4%	62.3%	45.6%
三重県	205,042	113,342	91,700	135,846	77,706	58,140	66.3%	68.6%	63.5%	166,292	92,325	73,967	81.2%	81.5%	80.7%
滋賀県	28,353	18,824	9,529	12,697	9,102	3,595	45.1%	48.7%	37.8%	14,956	10,325	4,631	53.2%	55.4%	48.8%
京都府	31,356	21,341	10,015	13,821	11,553	2,268	45.0%	54.9%	23.4%	13,563	11,295	2,268	44.5%	54.4%	23.4%
大阪府	101,745	46,038	55,707	62,843	30,747	32,096	61.9%	67.1%	57.7%	72,425	34,711	37,714	72.0%	77.0%	67.8%
兵庫県	80,476	46,206	34,270	48,873	35,153	13,720	61.4%	77.1%	40.3%	43,960	30,240	13,720	55.3%	66.5%	40.3%
奈良県	99,491	32,507	66,984	77,685	26,486	51,199	79.4%	85.6%	76.6%	84,752	26,809	57,943	85.9%	84.4%	86.6%
和歌山県	142,586	76,124	66,462	62,015	47,096	14,919	44.2%	63.0%	22.8%	67,237	44,618	22,619	48.1%	60.0%	34.5%
鳥取県	3,619	2,753	866	2,931	2,435	496	85.1%	91.5%	63.4%	1,462	1,220	242	42.6%	46.1%	30.9%
島根県	67,856	37,905	29,951	63,769	36,627	27,142	96.1%	98.3%	93.2%	55,910	34,276	21,634	85.2%	93.8%	74.3%
岡山県	72,466	52,346	20,120	62,642	48,190	14,452	88.7%	94.0%	74.8%	54,703	41,865	12,837	77.5%	81.6%	66.4%
広島県	126,265	81,368	44,897	89,573	62,888	26,685	75.0%	81.8%	62.6%	84,261	59,396	24,865	70.5%	77.3%	58.3%
山口県	127,839	73,743	54,096	74,096	46,012	28,084	63.2%	66.9%	57.9%	70,208	42,936	27,272	59.9%	62.5%	56.2%
徳島県	157,189	69,136	88,053	133,136	64,917	68,219	88.8%	96.2%	82.7%	91,847	43,781	48,066	61.3%	64.9%	58.3%
香川県	177,655	96,804	80,851	150,246	81,758	68,488	91.7%	87.6%	97.2%	50,803	32,078	18,725	31.5%	35.3%	26.6%
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	67,814	67,814	0	44,410	44,410	0	65.5%	65.5%	0	37,118	37,118	0	55.7%	55.7%	0
福岡県	165,990	128,856	37,134	124,111	108,201	15,910	74.8%	84.0%	42.8%	124,310	108,446	15,864	76.7%	86.8%	42.7%
佐賀県	58,304	41,667	16,637	49,191	37,926	11,265	86.7%	93.9%	68.9%	42,633	32,822	9,811	75.3%	81.5%	60.0%
長崎県	79,197	65,854	13,343	67,202	58,264	8,938	87.8%	91.0%	71.8%	58,807	50,892	7,915	78.3%	81.2%	63.6%
熊本県	121,954	79,154	42,800	110,194	72,414	37,780	91.7%	93.3%	88.7%	101,557	64,081	37,476	84.6%	82.7%	88.0%
大分県	107,361	64,463	42,898	83,115	55,768	27,347	79.3%	87.9%	66.0%	80,848	34,167	46,681	81.7%	78.0%	87.4%
宮崎県	142,349	82,427	59,922	130,466	76,321	54,145	92.3%	92.9%	91.4%	115,720	68,324	47,396	81.8%	83.3%	79.8%
鹿児島県	318,027	216,652	101,375	278,338	194,410	83,928	99.5%	99.6%	99.2%	246,130	171,651	74,479	88.8%	89.2%	88.1%
沖縄県	94,876	39,623	55,253	16,493	14,820	1,673	17.6%	38.6%	3.0%	14,078	8,126	5,952	15.0%	21.2%	10.8%
合計	6,121,564	3,340,590	2,780,974	4,162,521	2,480,828	1,681,693	69.7%	76.0%	62.1%	3,568,127	2,068,305	1,499,822	60.6%	64.6%	55.9%

注釈) 2024年1月19日時点における速報版データを集計し、記載した。

2.2 詳細調査:維持管理情報の収集を工夫している自治体の状況

ヒアリング項目別の調査結果の概要を下表に示す。台帳システムへの搭載に向けた収集情報・フォーマットの統一、情報のデジタル化、関係者への定期的な情報のフィードバック等の意見が見られた。

表 2-4 ヒアリング項目別の調査結果の概要

観点	調査結果
維持管理情報(例:保守点検・清掃情報)の収集	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理情報の収集における工夫 <ul style="list-style-type: none"> ➤ システム面の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 情報の即時利用性の確保 ◇ アクセス可能な関係者の制限 ➤ 紙・電子情報の処理 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 浄化槽 ID/浄化槽に貼付する QR コードの活用 ◇ 入力情報の電子化 ➤ その他 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 法定検査受検率向上等の取組による収集機会の創出
浄化槽台帳情報の精査	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理情報の精査における工夫 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 下水道部局等への管理情報の精査の依頼 ➤ 悉皆調査の実施 ● 維持管理情報の精査における課題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ システム面 <ul style="list-style-type: none"> ◇ システムの即時利用性 ◇ クラウドシステム構築・回収に係るコスト ➤ 情報処理 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 位置情報・存廃情報の精度向上 ◇ 収集フォーマットの統一 ◇ 情報セキュリティの確保
浄化槽台帳データの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 台帳データの活用における工夫 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 立入検査対象の情報入手、苦情対応、法定検査未受検者への指導等での情報の閲覧・利用 ➤ 都道府県の出先機関や市町村への定期的な情報のフィードバック